



## 平成21年3月期 中間財務諸表の概要

平成20年11月13日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行  
 代表者 代表取締役社長 村松直人  
 問合せ先責任者 取締役企画部長 細川通則

本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3344-5210  
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 平成20年9月中間期の業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年9月中間期	10,178	(4.6)	4,865	(5.6)	4,499	(20.7)
平成19年9月中間期	9,724	(37.8)	4,603	(54.6)	3,727	(7.0)
平成20年3月期	20,352	(32.6)	10,123	(46.0)	8,180	(15.7)

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成20年9月中間期	137	(△ 73.6)	156	(△ 68.7)	182	14
平成19年9月中間期	522	—	501	—	582	73
平成20年3月期	805	(172.9)	1,010	(317.3)	1,175	18

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 業務純益 平成20年9月中間期 392百万円  
 平成19年9月中間期 876百万円  
 4. パーセント表示は、対前年同期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年9月中間期	496,059	39,458	7.9	45,882 03	31.85
平成19年9月中間期	420,869	40,367	9.5	46,938 71	40.11
平成20年3月期	473,597	41,130	8.6	47,825 84	36.04

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年9月中間期	446,213	—	24,373	354,698	84,800
平成19年9月中間期	373,987	—	23,554	349,031	33,000
平成20年3月期	422,541	—	23,890	359,598	62,900

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株  
 2. 期末口座数 1,905千口座  
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております(速報値)。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年9月中間期	△ 1,315	1,178	—	1,765
平成19年9月中間期	69,755	△ 70,980	—	3,120
平成20年3月期	80,024	△ 82,466	—	1,902

2. 第9期中（平成20年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現 金 預 け 金	1,868	預 金	446,213
コ ー ル ロ ー ン	84,800	そ の 他 負 債	10,281
買 入 金 銭 債 権	15,908	未 払 法 人 税 等	4
有 価 証 券	354,698	そ の 他 の 負 債	10,277
貸 出 金	24,373	賞 与 引 当 金	92
そ の 他 資 産	8,617	退 職 給 付 引 当 金	12
有 形 固 定 資 産	784	負 債 の 部 合 計	456,600
無 形 固 定 資 産	4,694	（純資産の部）	
繰 延 税 金 資 産	314	資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	1,409
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,409
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,409
		株 主 資 本 合 計	43,286
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,827
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3,827
		純 資 産 の 部 合 計	39,458
資 産 の 部 合 計	496,059	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	496,059

3. 第9期中（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	10,178
資 金 運 用 収 益	4,144
（うち貸出金利息）	1,976
（うち有価証券利息配当金）	1,779
役 務 取 引 等 収 益	4,904
そ の 他 業 務 収 益	947
そ の 他 経 常 収 益	181
経 常 費 用	10,040
資 金 調 達 費 用	1,133
（うち預金利息）	1,124
役 務 取 引 等 費 用	3,291
そ の 他 業 務 費 用	706
営 業 経 費	4,499
そ の 他 経 常 費 用	409
経 常 利 益	137
税 引 前 中 間 純 利 益	137
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	△ 23
中 間 純 利 益	156

4. 第9期中（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
直前事業年度末残高	37,250	4,626	1,252	43,129	△ 1,999	41,130	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	-	-	156	156	-	156	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	△ 1,828	△ 1,828	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	156	156	△ 1,828	△ 1,671	
中間会計期間末残高	37,250	4,626	1,409	43,286	△ 3,827	39,458	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来中間決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、当中間期から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金が1,113百万円増加しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
その他	5年～6年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当中間期末残高は36百万円であり、「その他資産」に含まれております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による評価をしております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計25,013百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は129百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は3百万円であります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は135百万円であります。
  - 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 14,001百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー —  
上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券33,752百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,510百万円、保証金敷金は347百万円であります。
  - 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、61,326百万円あります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 1,395百万円
  - 1株当たりの純資産額 45,882円03銭

(中間損益計算書関係)

- 1株当たり中間純利益金額 182円14銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	
合計	860,000	—	—	860,000	

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	10,810	10,344	△465
外国債券	9,179	8,836	△343
合計	19,989	19,181	△808

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

- その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
債券	332,764	330,457	△2,307
国債	117,945	117,042	△903
地方債	3,179	3,181	1
社債	204,391	203,493	△897
外国債券	7,248	6,739	△508
その他	5,771	4,251	△1,520
合計	338,536	334,708	△3,827

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当中間期における減損処理額は、408百万円(外国債券)であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,485 百万円
その他有価証券評価差額金	1,557
繰延消費税	55
繰延資産償却超過額	40
賞与引当金	37
その他	24
繰延税金資産小計	<u>5,199</u>
評価性引当額	<u>△ 4,885</u>
繰延税金資産合計	314 百万円

## 5. 第9期中（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科	目	金	額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前中間純利益		137
	減価償却費		898
	貸倒引当金の増加額		—
	資金運用収益		△4,144
	資金調達費用		1,133
	有価証券関係損益		199
	貸出金の純増減		△482
	預金の純増減		23,672
	有利息預け金の純増減		18
	コールローンの純増減		△21,900
	コールマネー・売渡手形の純増減		—
	買入金銭債権の純増減		△4,245
	資金運用による収入		4,149
	資金調達による支出		△1,006
	その他		268
小	計		△1,301
	法人税等の支払額		△14
	営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,315
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出		△362,000
	有価証券の売却による収入		343,959
	有価証券の償還による収入		20,705
	有形固定資産の取得による支出		△154
	有形固定資産の売却による収入		—
	無形固定資産の取得による支出		△1,330
	無形固定資産の売却による収入		—
	投資活動によるキャッシュ・フロー		1,178
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	株式の発行による収入		—
	自己株式の取得による支出		—
	配当金の支払額		—
	財務活動によるキャッシュ・フロー		—
4	現金及び現金同等物に係る換算差額		—
5	現金及び現金同等物の増加額		△137
6	現金及び現金同等物の期首残高		1,902
7	現金及び現金同等物の期末残高		1,765

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

## 6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度 中間期末(A)	平成19年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成19年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	1,868	3,249	△1,381	2,024	△155
コ ー ル ロ ー ン	84,800	33,000	51,800	62,900	21,900
買 入 金 銭 債 権	15,908	1,226	14,681	11,662	4,245
有 価 証 券	354,698	349,031	5,667	359,598	△4,900
貸 出 金	24,373	23,554	819	23,890	482
そ の 他 資 産	8,617	6,646	1,970	8,217	400
有 形 固 定 資 産	784	655	128	798	△13
無 形 固 定 資 産	4,694	3,505	1,189	4,215	479
繰 延 税 金 資 産	314	—	314	291	23
資 産 の 部 合 計	496,059	420,869	75,189	473,597	22,461
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	446,213	373,987	72,225	422,541	23,672
そ の 他 負 債	10,281	6,439	3,842	9,842	439
賞 与 引 当 金	92	73	19	81	11
退 職 給 付 引 当 金	12	1	10	2	9
負 債 の 部 合 計	456,600	380,502	76,098	432,467	24,133
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	1,409	743	666	1,252	156
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,409	743	666	1,252	156
繰 越 利 益 剰 余 金	1,409	743	666	1,252	156
株 主 資 本 合 計	43,286	42,620	666	43,129	156
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,827	△2,252	△1,574	△1,999	△1,828
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△3,827	△2,252	△1,574	△1,999	△1,828
純 資 産 の 部 合 計	39,458	40,367	△908	41,130	△1,671
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	496,059	420,869	75,189	473,597	22,461

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度 中間期(A)	平成19年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成19年度 (要 約)
経 常 収 益	10,178	9,724	453	20,352
資 金 運 用 収 益	4,144	3,506	637	7,339
（うち貸出金利息）	(1,976)	(1,924)	(52)	(3,879)
（うち有価証券利息配当金）	(1,779)	(1,486)	(293)	(3,106)
役 務 取 引 等 収 益	4,904	4,422	482	9,167
そ の 他 業 務 収 益	947	1,510	△563	3,308
そ の 他 経 常 収 益	181	284	△102	536
経 常 費 用	10,040	9,202	838	19,546
資 金 調 達 費 用	1,133	662	470	1,667
（うち預金利息）	(1,124)	(660)	(464)	(1,663)
役 務 取 引 等 費 用	3,291	2,966	324	6,136
そ の 他 業 務 費 用	706	1,206	△500	1,888
営 業 経 費	4,499	3,727	771	8,180
そ の 他 経 常 費 用	409	638	△228	1,674
経 常 利 益	137	522	△384	805
特 別 損 失	—	—	—	23
税引前中間（当期）純利益	137	522	△384	781
法人税、住民税及び事業税	4	21	△16	61
法人税等調整額	△23	—	△23	△291
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	156	501	△344	1,010

## 8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間期(A)	平成19年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成19年度 (要約)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	137	522	△384	781
減価償却費	898	718	179	1,617
貸倒引当金の増加額	—	—	—	—
資金運用収益	△4,144	△3,506	△637	△7,339
資金調達費用	1,133	662	470	1,667
有価証券関係損益	199	△1,421	1,621	△2,248
貸出金の純増減	△482	△595	113	△932
預金の純増減	23,672	66,031	△42,359	114,585
有利息預け金の純増減	18	△22	40	△14
コールローンの純増減	△21,900	△1,000	△20,900	△30,900
コールマネー・売渡手形の純増減	—	—	—	—
買入金銭債権の純増減	△4,245	5,251	△9,496	△5,184
資金運用による収入	4,149	3,509	639	7,549
資金調達による支出	△1,006	△502	△503	△1,281
その他	268	133	135	1,785
小 計	△1,301	69,780	△71,081	80,085
法人税等の支払額	△14	△25	10	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	69,755	△71,070	80,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△362,000	△414,862	52,861	△1,023,205
有価証券の売却による収入	343,959	329,091	14,867	893,115
有価証券の償還による収入	20,705	15,368	5,336	49,977
有形固定資産の取得による支出	△154	△80	△73	△460
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△1,330	△497	△832	△1,893
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178	△70,980	72,158	△82,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額	△137	△1,224	1,087	△2,442
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,902	4,344	△2,442	4,344
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,765	3,120	△1,355	1,902

9. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成19年度中間期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	131	130
危険債権	—	—
要管理債権	3	5

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年9月末 (実績)	平成19年9月末 (実績)
自己資本比率	31.85%	40.11%
基本的項目比率	31.85%	40.11%
自己資本の額	39,458	40,367
基本的項目の額	39,458	40,367
総所要自己資本額	4,955	4,025

11. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成19年度中間期
資金運用利回り ①	1.70	1.83
貸出金利回り	16.44	16.52
有価証券利回り	0.97	0.90
コールローン利回り	0.80	0.62
買入手形利回り	—	—
預け金利回り	0.20	0.19
買入金銭債権利回り	0.89	0.82
資金調達利回り ②	0.50	0.38
預金利回り	0.50	0.38
外部負債利回り	0.49	0.47
資金利鞘 ①－②	1.20	1.44

12. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
平成20年度中間期末	107,151	67,729	11,794	16,458	203,135
平成19年度中間期末	69,568	48,730	13,216	20,074	151,589

1 3. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成19年度中間期
人件費	1,096	811
物件費	3,155	2,720
うち 減価償却費	898	718
税金	247	195
合計	4,499	3,727

1 4. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	210	163
合計	225	178

(注) 従業員は、派遣社員(平成20年9月30日現在 93人、平成19年9月30日現在 92人)を除いております。

## ご 参 考 資 料

2008年11月13日  
ジャパンネット銀行

## 1. 平成20年度上半期の主要トピックス

- 平成20年 6月
- ・「振込時受取人名確認」業務の開始
  - ・「JNB-toto」の開始（「スポーツ振興くじ（toto）」の販売開始）
  - ・「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」の設置
  - ・「JNBアグリゲーション」のリニューアル実施
  - ・代表取締役社長の交代
- 平成20年 7月
- ・「JNB投資信託」の開始（11月13日現在で49本取り扱い）
  - ・JNB-FX取引手数料改定
- 平成20年 8月
- ・「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入

## 2. 業容の推移

	(億円)					
	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
口座数（万件）	84	105	135	158	181	190
預金残高	1,534	2,071	2,629	3,079	4,225	4,462
個人向けローン残高	162	174	210	229	238	243

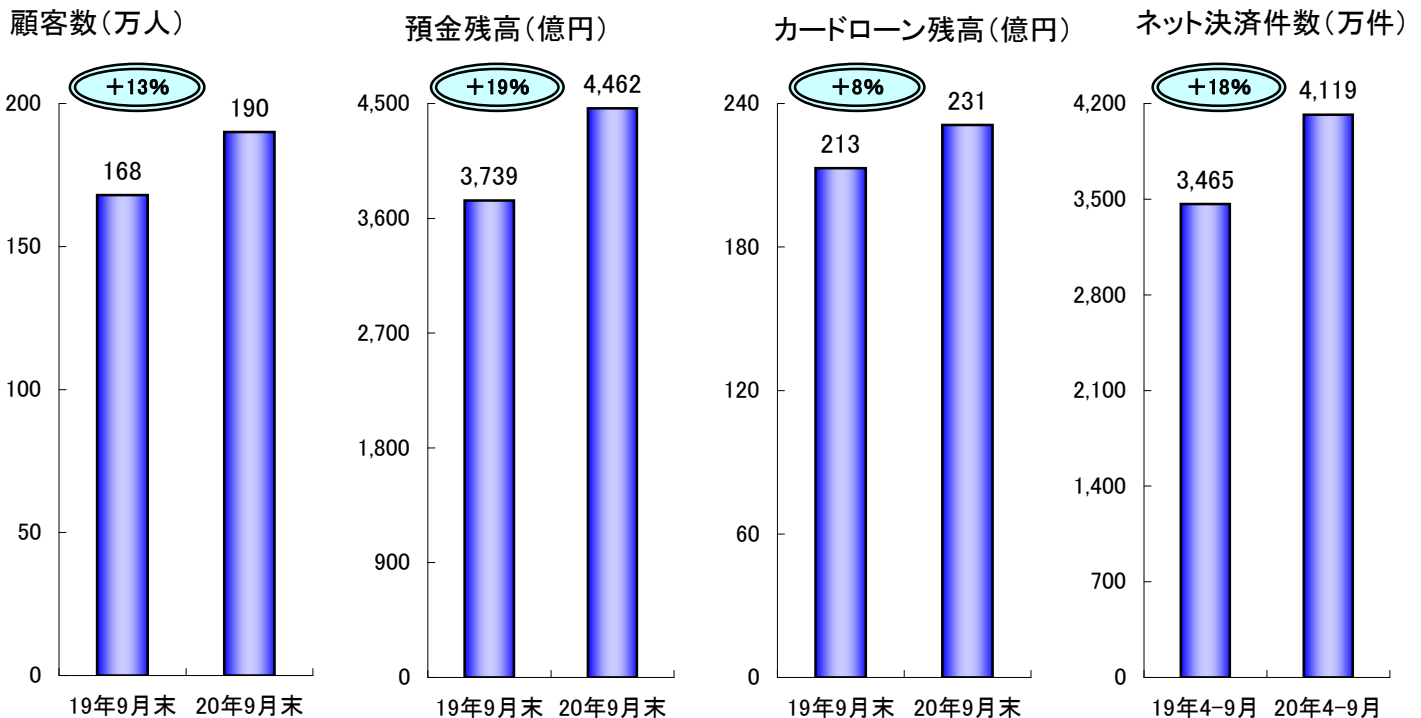
  

	(万件)					
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度中間期
ネット決済件数(※)	2,524	3,323	4,697	6,343	7,297	4,119

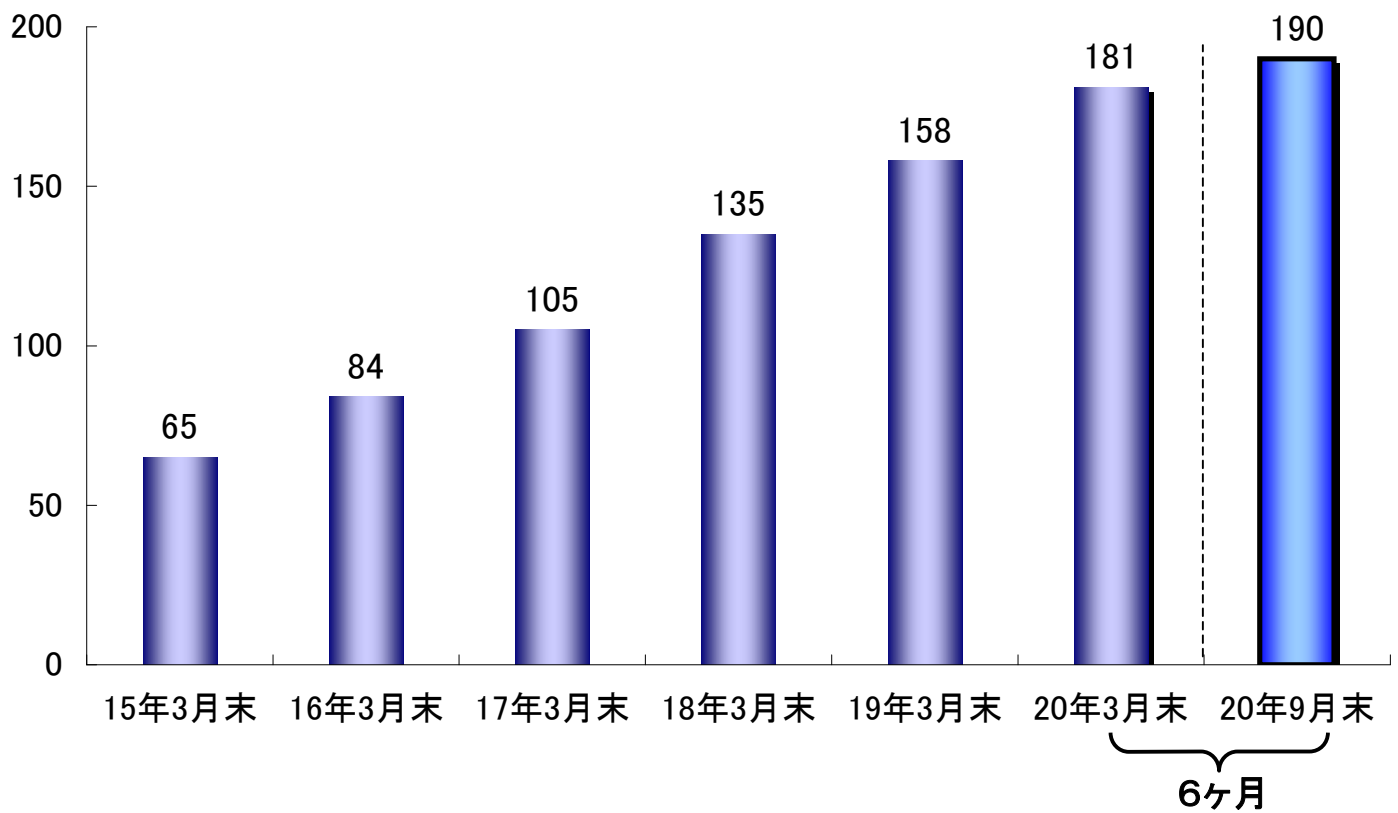
※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引の合計件数

※20年度中間期よりJNB-toto決済件数を含む

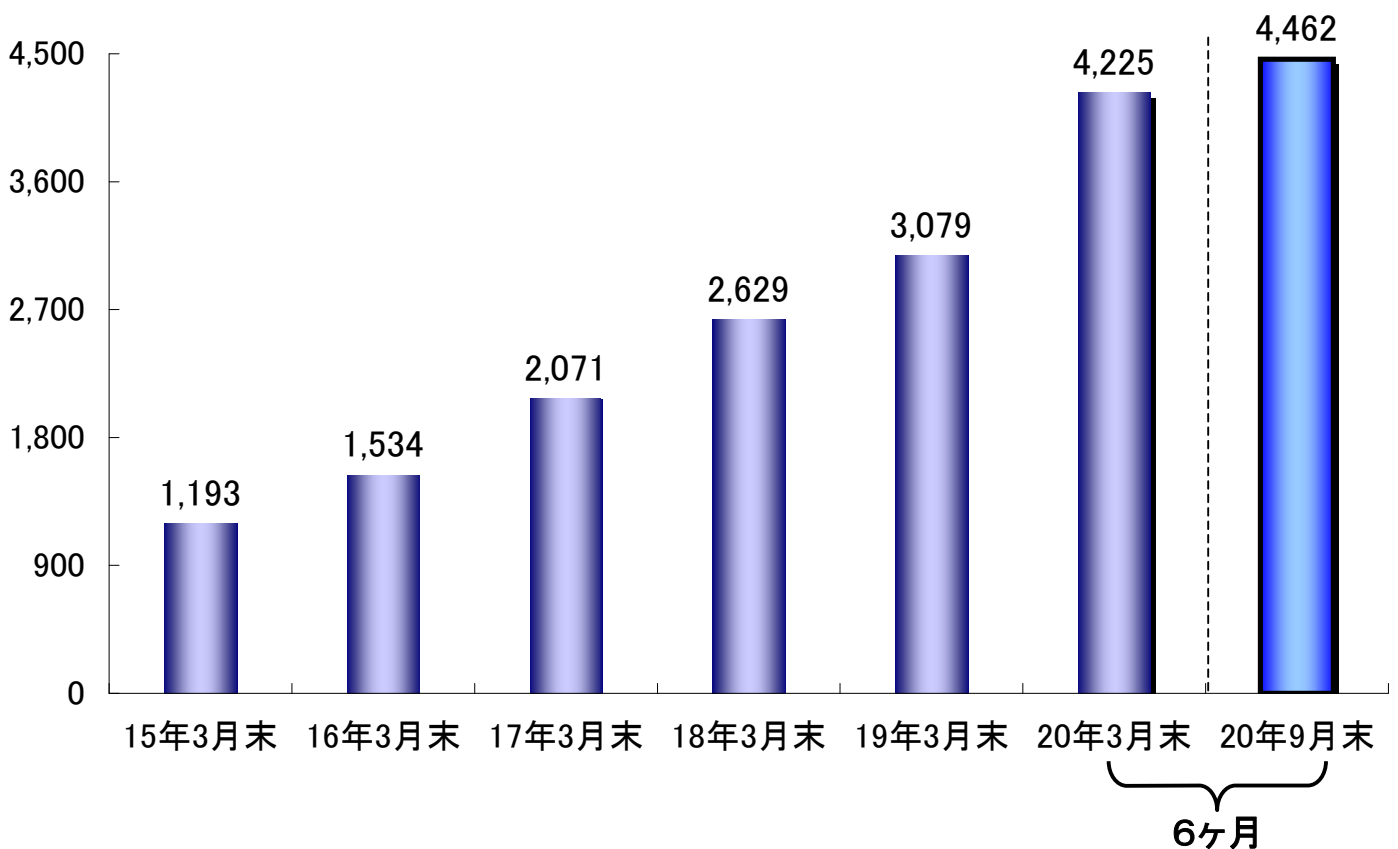
## 3. 業容項目の伸び



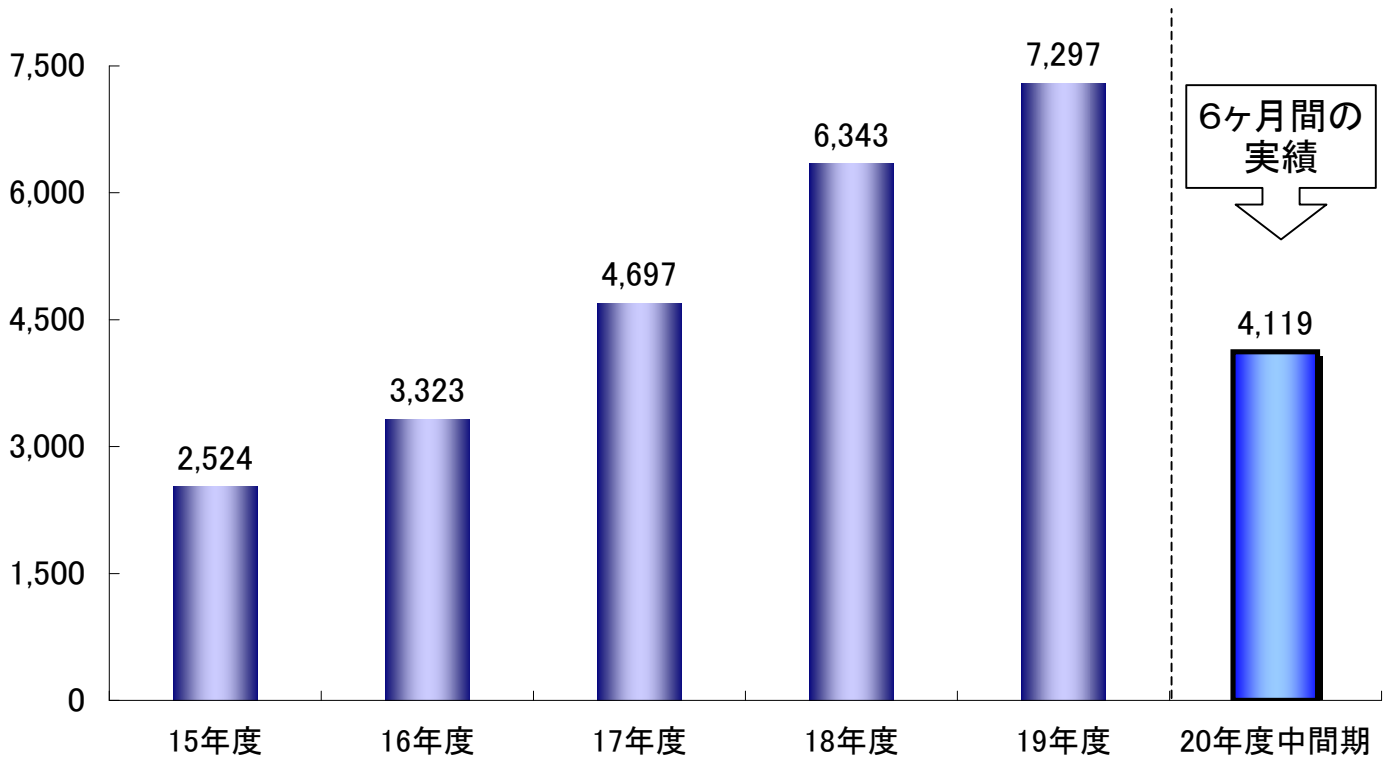
## 口座数の推移(万件)



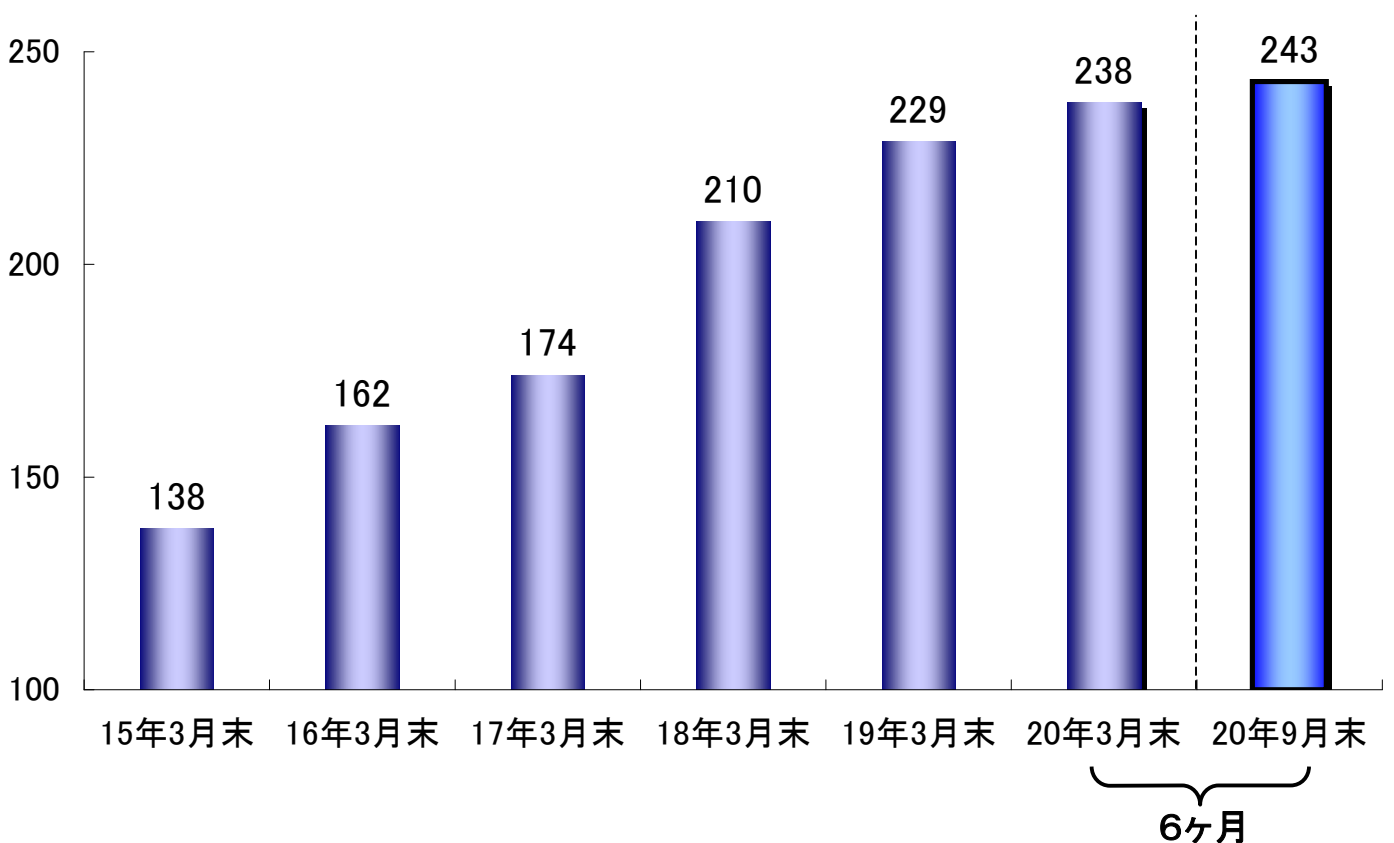
## 預金残高の推移(億円)



## ネット決済件数の推移(万件)



## 個人向けローン残高の推移(億円)

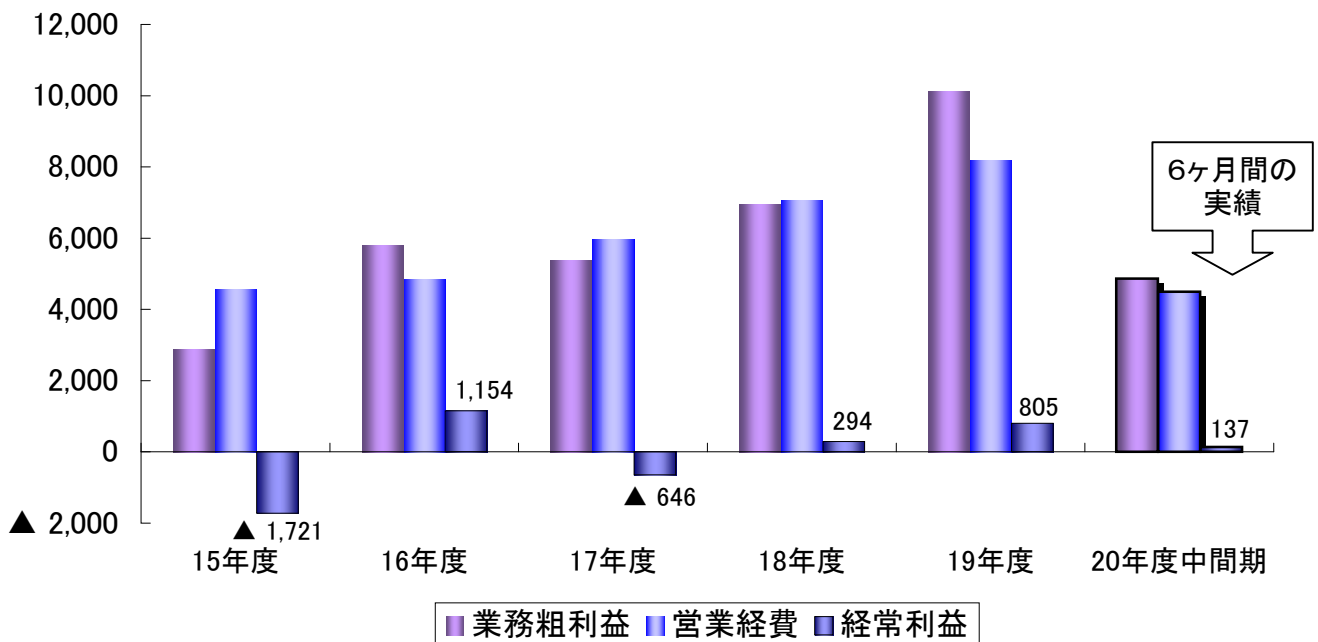


#### 4. 業績の推移

(百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度中間期
業務粗利益	2,863	5,801	5,375	6,932	10,123	4,865
営業経費	4,561	4,825	5,952	7,068	8,180	4,499
経常利益	▲ 1,721	1,154	▲ 646	294	805	137

業績の推移(百万円)



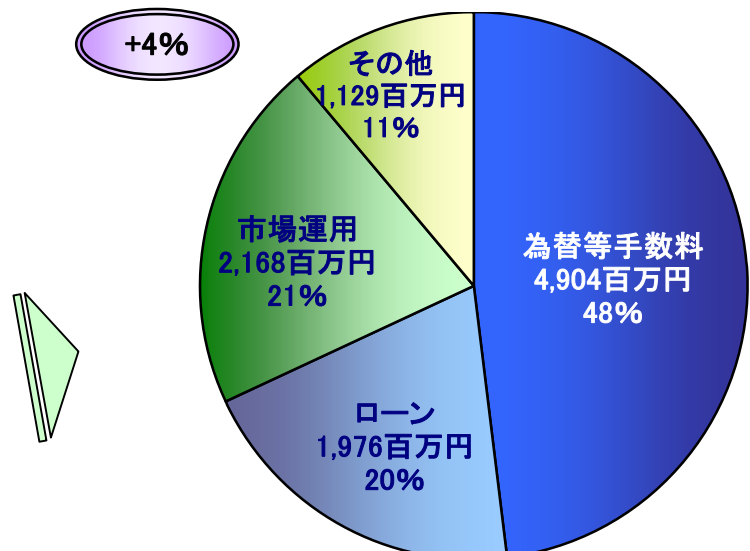
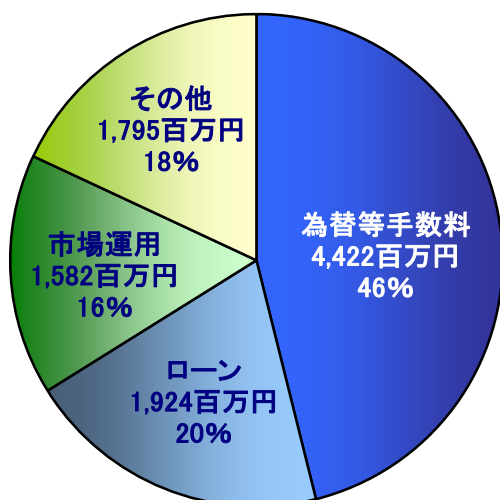
#### 5. 経常収益の内訳

19年度中間期

9,724百万円

20年度中間期

10,178百万円



## 6. 当社の概要

名称	株式会社ジャパネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 村松 直人
本社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	372億5千万円

### 株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期優先債務格付 A （株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパネット銀行 企画部  
 Tel: 03-3344-5210 Fax: 03-3344-5212  
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>